

平成 19 年度の県政運営について

1 県政を取り巻く経済的・社会的環境

< 明るい動き >

景気拡大が続き、「いざなぎ景気」を超える。中部全体も好況が続く。

「愛・地球博」の開催を契機として、中部国際空港の開港、東海環状自動車道東回りの開通などインフラの整備が進む。

製造業を中心に、岐阜県への企業進出が好調。

東海北陸自動車道の全線開通などのさらなるインフラ整備、平成 24 年国体の開催内定、「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンによる観光交流の活性化、団塊の世代のセカンドライフの始まり等、岐阜県の次の発展の萌芽となりうる要素も予定されまた現れてきている。

< 課題・問題の浮上 >

平成 17 年から岐阜県の人口も減少局面に入り、少子高齢社会・人口減少社会が到来。

中山間地を中心に、医師不足が深刻化。特に小児科医、産婦人科医の不足が問題に。

若年非正規雇用者や低所得者の増加など、「格差問題」「ワーキングプア問題」が大きく取り上げられる。

いじめ、自殺、青少年の非行などが県内をはじめ全国で続発し、社会問題に。

県内の在住外国人が増加。子弟の教育などが大きな問題に。

中心市街地の空洞化が進展し、まちの疲弊がさらに顕在化。

不正資金問題に端を発し、県政再生への取り組みが重要な課題に。

2 平成 19 年度の県政

行財政改革で足下を固めつつ、時代を見据えた新たな政策を本格スタート

大交流時代の活力を取り込むとともに、社会的課題にきめ細かに対応する重点政策の展開

政策総点検に基づいて策定する 17 のビジョン・計画を踏まえた新たな政策の実行

行財政改革大綱に基づき行財政改革を断行

県政再生に向け、監査や情報公開の強化、公金に関する職員の意識改革を重点的に推進

新たな総合計画（平成 21 年度～）の策定準備へ

平成19年度予算編成

< 県政改革再生予算 >

予算規模7,660億円(平当初7,707億円: 47億円、0.6%)
~対前年度当初予算比で6年連続マイナス~

1 平成19年度予算編成の基本的考え方

平成19年度当初予算では、公債費の絶対額(1,296億円)と対前年度増加額(+133億円)がいずれも過去最大となり、また、社会保障関係経費も大幅に増加(+45億円)する一方、一般財源総額は減少(23億円)し、本県財政はまさに正念場ともいべき状況にある。

このように本県財政が危機的状況にあるなかで、17のビジョン・計画を踏まえた政策を本格的に展開し、県民生活向上のための事業に予算を振り向けるためには、「徹底した行財政改革」に加え、「政策の重点化」が必要不可欠である。

そこで、「行財政改革大綱」に基づく改革の取り組みを加速するとともに、重点的に予算を配分すべき事業群を「8つの重点政策群」という形で予め明らかにした。

また、「県政再生プログラム」に沿って信頼される岐阜県政に生まれ変わるための改革を進めていく途上にあり、県民の皆様からお預かりした貴重な税金を県民生活の向上に向けてこれまで以上に有効に活用する道を見いだす姿勢で、いわば行政の原点に立ち返って予算を編成した。

2 平成19年度予算編成のポイント

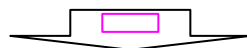
借金返済額が、絶対額と対前年度増加額の両面で過去最大

	公債費	: 1,296億円(+133億円、+11%)
高齢化等が進展	社会保障関係経費	: 702億円(+45億円、+7%)
企業進出が好調	企業立地補助金等	: 45億円(+28億円、+158%)

税源移譲、定率減税の廃止による個人県民税の増、好調な企業収益や企業立地による法人二税の増等で県税が大きく伸びるものの、税源移譲に伴う地方譲与税の減少や、税収増に伴う地方交付税と特例地方債の減少等で、一般財源総額は減少(4,568億円(23億円))

県税	: 2,660億円(+520億円、+24%)
地方譲与税	: 45億円(355億円、89%)
地方交付税	: 1,633億円(140億円、8%)
特例地方債	: 210億円(47億円、18%)

義務的経費が急増する一方、一般財源が減少する大変厳しい状況での予算編成



「県債残高減への転換」を目指した「行財政改革大綱」を推進

一般財源総額とは使途が特定されていない所要財源の総額

3 平成19年度予算編成にあたっての行財政改革

歳入

行財政改革大綱を踏まえて、県債発行と基金取り崩しを抑制

- ・ 県債発行額を平成18年度当初予算比で5%程度抑制
 県債：919億円（47億円、5%）
- ・ 基金取り崩しは、残高ベースで50億円程度の減少にとどめるよう抑制
 積立基金残高：719億円（48億円、6%）

経費節減を徹底

- ・ 県政再生プログラムに基づく徹底した経費節減の取り組みにより、平成18年度は23億円を節減し、そのうちの県費22億円を平成19年度予算で活用

歳出

行財政改革の徹底（205億円）

別添資料1

県職員定数の257名減（15億円）

政策総点検の流れ及び行財政改革大綱に沿った事務事業等の見直し （120億円、事業数では1,536件、29%）

<主な見直し>

- ・ 県単独補助金の制度的見直し（10億円）
- ・ 外郭団体との関係の見直し（13億円）
- ・ 実行委員会等との関係の見直し（4億円）
- ・ 県有施設の維持管理費の削減（3億円）

ハードからソフトへ（70億円）

- ・ 普通建設事業費（70億円、5%）

[参考] 歳出（経費別）

（単位：億円、%）

項目	平 当初予算額	構 成	平 当初予算額	構 成	伸 額	伸 率
人 件 費	2,393	31.2	2,408	31.2	15	0.6
知事部局	373	4.9	379	4.9	6	1.6
教育委員会	1,652	21.5	1,665	21.6	13	0.8
警察本部	368	4.8	364	4.7	+4	+1.1
公 債 費	1,296	16.9	1,163	15.1	+133	+11.4
普通建設事業費	1,470	19.2	1,540	20.0	70	4.5
そ の 他	2,501	32.7	2,596	33.7	95	3.7
合 計	7,660	100.0	7,707	100.0	47	0.6

平成19年度県政重点政策

1 重点政策の基本的考え方

(1) 大交流時代の活力を取り込むとともに、社会的課題にきめ細かに対応

<「活力」～地域の元気づくり>

東海北陸自動車道の全面開通や「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーンの実施などを契機として、岐阜県を結節点とした東西南北の大交流が本格化することにより生まれる「活力」を呼び込む政策や、岐阜県の強みであるモノづくり産業を伸ばすための政策などに重点的に取り組む。

<「安全・安心」～暮らしの安心づくり>

いじめや医師不足、犯罪の増加など生活を取り巻く不安を取り除く政策や、格差拡大の懸念に対する政策、人口減少社会の課題である少子化の進行や外国籍県民の増加などに的確に対応するための政策に重点的に取り組む。

(2) 政策総点検を踏まえた17のビジョン・計画に基づく新たな政策の実行

- (産業関連) 岐阜県産業振興ビジョン、岐阜県ブランド戦略、岐阜県就業応援プラン、科学技術基本戦略、新I A M A Sビジョン
- (農業関連) ぎふ農業・農村振興ビジョン、ぎふ農業農村整備基本計画
- (林業関連) 岐阜県森林づくり基本計画
- (生活関連) 岐阜県まちづくりビジョン、ぎふIT活用プラン、岐阜県食育推進基本計画、住生活基本計画、岐阜県交通安全計画、岐阜県生涯学習振興指針、岐阜県文化振興指針
- (県土関連) 県土整備ビジョン、総合的な治水対策プラン

(3) 「地域力」を生かし、伸ばす政策を展開

政策の立案及び実施にあたっては、ビジョン・計画の底流を流れる県政の基本姿勢である「県民や県内産業などの活力や潜在能力、地域の持てる資源を生かし伸ばす」政策に取り組む。

活 力～「地域の元気づくり」政策群

観光交流の拡大とぎふブランドづくり

21.3億円(平 当初比: +1.8億円、+9.2%)

- 新 大交流時代観光振興プロジェクトの推進(1.3億円)
- 新 「いい旅 ふた旅 ぎふの旅」ひだ・みのじまんキャンペーン事業(0.9億円)
- 新 「大交流観光会議」の開催(5百万円)
- 新 産業界と一体となった「岐阜県ブランド戦略推進懇談会」の設置(1.5百万円)
- 新 若者との連携によるブランド向上の推進(2.8百万円)
- 拡 平成24年岐阜国体開催準備費(0.5億円(+0.2億円))

強みを生かしたぎふの産業づくり

80億円(平 当初比: +30.4億円、+61.3%)

- 拡 企業立地促進への補助金(34.7億円(+27.4億円))
- 新 部材産業のイノベーション創出支援研究(0.5億円)
- 新 モノづくりセンター構想の推進(1百万円)
- 新 農産物直売施設(産地形成施設)の整備支援(0.7億円)
- 拡 新規就農者への研修(農業でやる気発掘夜間ゼミなど)(7百万円(+3百万円))
- 新 インキュベート農場の整備支援(0.7億円)

木の国・山の国の森林づくり

43.3億円(平 当初比: +0.2億円、+0.5%)

- 新 ぎふの木で家づくりをする人への補助(0.2億円)
- 新 低コストの木材生産モデル団地づくりの支援(0.9億円)
- 拡 地域での森林整備活動に対する支援(3.9億円(+0.8億円))
- 新 県産材トレーサビリティ定着のための普及活動等の実施(5百万円)
- 新 木工家具等の分野における地場産業新展開モノづくりプロジェクト研究(0.3億円)
- 拡 森林害虫の防除技術や環境に配慮した道路網整備手法の研究(0.1億円(+6百万円))

ぎふの個性や資源を生かしたまちづくり

26億円(平 当初比: +1億円、+3.9%)

- 新 まちづくり活動支援交付金の創設(0.1億円)
- 新 地域活性化ファンドの創設による地域振興活動への支援(40億円) 特別会計
- 新 都市計画基礎調査の実施(0.6億円)
- 新 中心市街地活性化への推進体制強化(2.7百万円)
- 新 地域が一体となった農地等の保全活動への助成(2.6億円)
- 新 農村の情報基盤の整備推進(1.4億円)

安全・安心～「くらしの安心づくり」政策群

安心して子どもを生み育てられる岐阜県づくり

83.5億円（平 当初比：+10.0億円、+13.6%）

- 拡 ぎふ子育て応援ステーションの充実(0.2億円(+0.4百万円))
- 新 子育てマイスターによる一時預かりサービスの提供(2.5百万円)
- 拡 放課後子ども教室・放課後児童クラブの拡充支援(2.8億円(+0.9億円))
- 拡 新生児聴覚検査受託医療機関の拡充(0.6億円(+0.2億円))
- 拡 不妊治療助成の拡充(1億円(+0.6億円))
- 拡 子育て支援企業の登録と制度融資による支援(0.4億円)

安全・安心な暮らしづくり

52.6億円（平 当初比：+4.2億円、+8.8%）

- 拡 私立学校の耐震整備補助、県有建築物の耐震補強(7.9億円(+2.9億円))
- 新 岐阜大学医学部内に県の寄附金による地域医療の講座を設置(0.2億円)
- 新 「いじめを許さない県民運動」の推進(0.8百万円)
- 新 教育相談コーディネーターによる小中連携した教育相談力の強化(0.2億円)
- 拡 県有施設のアスベスト除去等対策工事を推進(1.5億円(+0.5億円))
- 新 「消費者問題未然防止啓発員」の養成など、未然防止対策の推進(2百万円)

格差を生まない社会づくり

50億円（平 当初比：+12.3億円、+32.5%）

- 新 人材チャレンジセンターによる若者向け雇用促進を県単独で実施(1.3億円)
- 新 社会就労のための工賃アップモデル事業の実施(0.2億円)
- 新 単身高齢者等の見守りを推進するためのネットワークの形成(3.6百万円)
- 新 特別支援学校の整備(6.5億円)
- 新 障害者自立支援法の導入に対する激変緩和補助金(9.1億円)
- 拡 地上デジタル放送難視聴地域・ブロードバンド未提供地域の解消(2.4億円(+1.0億円))

外国籍県民と共に進める地域づくり

0.6億円（平 当初比：+4百万円、+7.0%）

- 新 在住外国人行政相談員の設置(3百万円)
- 拡 ポルトガル語を話せる外国人児童生徒適応指導員の配置(0.2億円(+5百万円))
- 新 多文化共生シンポジウム、外国籍県民会議の開催等、多文化共生の推進(5百万円)

<注>

各重点政策群の予算総額は、予算額に反映された政策的な判断の結果を的確に把握するため、以下のような事業は除外しています。

- ・法令等により県に一定の負担が義務づけられ、制度的に裁量の余地のない事業（介護保険事業県負担金など）
- ・各重点政策群を推進するための基礎となるべき事業（社会資本整備事業など）

「カネをかけず、県職員が自ら汗をかく行財政改革」を積極的に推進するため、平成19年度より、職員人件費や既定の事務費を最大限に活用するとともに、制度や仕組みづくりなどに工夫を凝らしながら事業を実施する「ゼロ予算施策」を本格的に導入する。

「ゼロ予算施策」の検討は、平成19年度予算編成と並行して進めてきたが、予算編成作業においても、予算を使わず実施できるものは積極的にゼロ予算施策に切り替えるよう取り組んできた。

日々の業務においては、予算を伴う事業とゼロ予算の事業を分け隔てることなく、両者の組み合わせを県政推進の重要な手段と位置づけていく。

平成19年度において実施するゼロ予算施策 250事業

カネをかけず、県職員自らが汗をかく事業の実施（183事業）

職員自らが講習会や講座を開催するなど、「職員人件費は最大の事業費」という考え方に立った事業の実施

- ・「妊婦さんにやさしくしようキャンペーン」の実施
- ・まちづくり現場への部局横断的な「支援チーム」の派遣とまちづくり活動への参画
- ・職員による出前講座の開催（食品の安全知っ得講座、バランスのよい食生活のススメ講座等）
- ・職員が集中的に県管理全道路の点検を行う「穴ぼこ大作戦」の実施
- ・県国際交流員による観光ボランティア向け外国語研修 など

既定の事務費を最大限活用する事業の実施（38事業）

コピーやプリンタなど、通常の業務に使用する事務機器や、メール、ファックス等を最大限活用し、自らパンフレットを作成するなどの事業の実施

- ・授乳・おむつ替えができる施設を子育て支援ポータルに掲載しPR
- ・「難病患者在宅療養ケアガイドライン」の作成
- ・県民向け防犯メールの配信
- ・県立病院における電子カルテシステムを活用した医療連携の推進
- ・GIS（地理情報システム）を利用した鳥獣発見マップの作成 など

制度・仕組みづくりを通じた事業の実施（29事業）

ルールや制度の改革による規制の緩和等を通じて民間活力を引き出したり、条例等の仕組みづくりによって政策目的を実現していくもの

- ・ふれあい会館に乳幼児連れ来館者用駐車場を確保
- ・県民文化の日における県立5文化施設の無料開放
- ・県立多治見病院に周産期部を設置
- ・農業大学校における特待生制度の創設
- ・「安全・安心まちづくり条例」（仮称）の検討 など

県政再生へ向けての新たな取り組み

1 今後の県政再生プログラム推進の基本的考え方

県政再生プログラムにおける再発防止策については、徹底した情報公開、「県民の目線」を自らのものとするための意識改革、県庁の内なる総点検、を柱としつつ、平成18年度は実施に向けての体制を整え、各対策を軌道に乗せることを目的に取り組んできたところである。

平成19年度においては、既に着手している対策を着実に推進する一方で、徹底した経費の節減を通じた公金に関する意識の改革に重点的に取り組んでいく。また、監査の強化・充実や実地体験型の研修、新たな事務事業評価の開始など、予定されている対策を確実に軌道に乗せていく。

2 徹底した予算の節減を通じた公金に関する意識の改革

平成18年度においては、県政再生プログラムに基づいて取り組んできた経費節減ノウハウの全庁的共有や第3四半期終了時点での予算執行見込みの調査などの取り組みを通じ、約23億円（うち県費22億円）の節減を達成した。

平成19年度においても、公金を大切にす意識の涵養をさらに強化する。

<平成18年度3月補正予算に反映する節減額>

約23億円（うち県費約22億円）

【主な節減工夫事例】

会議等を他の会議と同時開催又は集約開催することで経費を節減した例

- ・ 県産品・地場産業製品の販路拡大のためのビジネスミーティングを一日中小企業庁会場を活用して実施。また、ものづくり現場視察会を集約して実施し経費を節減。（1,860千円）

外注委託を自前の出張調査に変え、経費を節減した例

- ・ 予定していた農産物の流通実態調査・消費者ニーズ調査委託を自前出張調査に変更（5,000千円）

研修の内容等を見直し、経費を節減した例

- ・ 28回実施された産業人材育成研修の内容等を見直し（10,975千円）

他の事業で効果が上がったことから事業を中止した例

- ・ 中国・江西省の旅行社招聘事業について、姉妹県提携20周年の相互訪問が実施され、一定の成果があったことなどから事業を中止（9,200千円）

3 ふるさとぎふ再生基金の運用

今回の不正資金問題を二度と起こさない、将来的にも風化させないという強い決意を持つとともに、県への返還金は、本来、県民生活の向上のために使われるべき県民のためのお金であるという認識に立ち、不正資金の返還金を原資とする「ふるさとぎふ再生基金」を設置し、県民等から公募する地域づくりや人づくりなど、明日の「岐阜県づくり」に資する事業や、不正資金問題の再発防止のための監査機能の強化に要する経費などに充てる。

< 基金の概要 >

基金総額：19億1,775万円（基金設置は3月補正予算対応）

返還予定の全額を予算計上

平成19年度から10年間をかけて取り崩すことを基本として運用

県民等からの事業公募の進め方（平成19年度）

- ・4月から公募を開始
- ・「政策総点検フォローアップ委員会」に諮り、その意見に沿って事業提案を選定
- ・選定された事業提案を予算化
- ・9月補正予算案に計上、議会の議決を経て、事業を実施

4 平成19年度から実施する再発防止策

（1）徹底した情報公開と県民監視体制の構築

さらなる情報公開の推進

- ・職員出張先や事業名など公金支出に関する詳細情報の公開を開始【ゼロ予算】

監査委員による監査の強化・充実

- ・識見監査委員の増員（現在2名の識見監査委員を4名に増員し、6名体制に）
- ・予備監査業務を第三者へ委託（予算額：24,000千円、ふるさとぎふ再生基金を活用）
平成19年度は54機関（本庁・現地機関の約10%、財政援助団体の約20%）を対象に
- ・監査委員事務局体制の強化（1課体制を2課体制とし、8名増員）

（2）「県民の目線」を自らのものとするための意識改革

職員倫理の確立に向けた行動指針の策定

- ・「岐阜県職員倫理憲章」に基づく各所属での実行計画の立案・実施（4月から）

職員の意識改革のための実地体験型研修プログラムの整備

- ・県税徴収実習の実施【ゼロ予算】
- ・福祉施設での介護体験研修の実施【ゼロ予算】
- ・民間企業での接客業務体験研修の実施【ゼロ予算】

（3）「県庁の内なる総点検」の実施

新たな事務事業評価制度の導入

- ・「事務事業評価委員会」（仮称）による外部評価の導入（予算額：3,000千円）
各部等の事務事業の自己点検を踏まえ、第三者の協力を得て事業主体や実施形態等を評価

別添資料

- | | |
|--------|---------------|
| 別添資料 1 | 行財政改革の推進 |
| 別添資料 2 | 重点政策群〈概要版〉 |
| 別添資料 3 | 重点政策群における主要事業 |
| 別添資料 4 | ゼロ予算施策 |

参考資料

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 参考資料 1 | 県民生活はこう変わる |
| 参考資料 2 | 少額の予算でも県民の願いに真摯に応えるきめ細やかな取り組み |
| 参考資料 3 | 自主財源確保策 |
| 参考資料 4 | あるものを生かす（既存施設等の活用） |
| 参考資料 5 | 歳入・歳出予算の概況 |